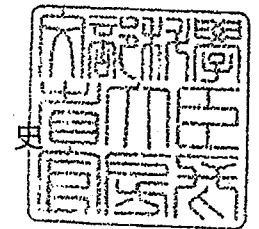


30文科施第396号

平成31年1月8日

各都道府県教育委員会教育長  
各都道府県知事  
大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体の長  
各国立大学法人の長  
各公立大学法人の長  
各大学共同利用機関法人機構長  
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長  
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長  
独立行政法人国立女性教育会館理事長  
独立行政法人国立科学博物館長 殿  
独立行政法人国立美術館理事長  
独立行政法人国立文化財機構理事長  
独立行政法人教職員支援機構理事長  
国立研究開発法人科学技術振興機構理事長  
独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長  
独立行政法人日本芸術文化振興会理事長  
独立行政法人日本学生支援機構理事長  
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長

文部科学省大臣官房長  
生川浩



(印影印刷)

#### 個別施設計画の策定について（通知）

我が国のインフラが今後急速に老朽化することが予想される中、国及び地方公共団体等が管理するあらゆるインフラを対象に、国及び地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理等を推進するため、平成25年11月29日に開催された「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」において、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。

文部科学省では基本計画を踏まえ、所管施設等の長寿命化に向けた各設置者における取組を推進するため、「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定するとともに、「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）の策定について（通知）」（平成27年3月31日付け26文科施第569号）において、各設置者に向けて行動計画・個別施設

計画をそれぞれの目標年度までに策定していただくようお願いしてきたところです。

行動計画の策定は完了しましたが、平成30年4月1日現在、文部科学省所管施設における個別施設計画策定率は、別紙1のとおり、他の各施設における計画策定率に比べて極めて低い状況となっております。

については、「個別施設計画の策定について（通知）」（平成30年1月10日付け29文科施第301号）において、できるだけ早い時期の策定を依頼していたところですが、個別施設計画が未策定の設置者におかれては、2020年度までのできるだけ早い時期に策定するよう、改めてお願いします。特に、策定完了の目標としている2020年度まで残り2年となり、計画の策定には相応の時間を要することから、未だ個別施設計画の検討に着手していない設置者におかれては、早急に検討に着手するようお願いします。

また、文教施設の個別施設計画策定に関する一元的な相談窓口を下記のとおり設置しますので、個別施設計画の策定に関して質問があれば相談窓口にお問い合わせをお願いします。

なお、都道府県別に集計した策定状況は別紙2のとおりであり、各設置者の策定状況については、「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」のホームページで公表されていることを申し添えます。

このことについて、都道府県教育委員会及び都道府県知事部局におかれては、域内の市区町村教育委員会及び市区町村長部局に対して周知いただくようお願いします。

## 記

### ○文教施設の個別施設計画策定に関する相談窓口

大臣官房文教施設企画・防災部 施設企画課 施設マネジメント係

電話番号：03-5253-4111（内線4669）

メールアドレス：sisetuki@mext.go.jp

### 【調査結果公表ホームページ】

インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議

[http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/infra\\_roukyuuka/](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/infra_roukyuuka/)

### <本件問合せ先>

大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課

施設マネジメント係

TEL 03-5253-4111（内線4669）

# 個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定状況について

別紙1

第7回インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会幹事会(資料1)

**【背景】**

○ 政府は、国、地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)を策定し、各インフラの管理者は、平成32年度までのできるだけ早い時期に「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」を策定することとした。

**＜参考＞**

各インフラを管理・所管する者は、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として「インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定し、さらに、各インフラの管理者は、行動計画に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として「個別施設毎の長寿命化計画」を策定するものである。

なお、行動計画は、インフラを構成する各施設のうち、安全性、経済性や重要性の観点から、計画的な点検・診断、修繕・更新等の取組を実施する必要性が認められる施設について対象とし、個別施設計画は、行動計画において個別施設計画を策定することとした施設を対象としている。

○ これを受け、各主体による取組を促進するため、平成30年4月1日時点における個別施設計画の策定状況をとりまとめた。

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成29年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
内閣府	内閣府本府が維持管理する施設	庁舎等(一般庁舎、防災関連施設、迎賓館)(単位:施設数)	13	13	13	100%	100%	100%
		宿舍(単位:施設数)	2	2	2	100%	100%	100%
	所管独立行政法人が維持管理する施設	北方領土問題対策協会施設(単位:施設数)	3	3	3	100%	100%	100%
		国立公文書館施設(単位:施設数)	2	2	0	100%	0%	0%
警察庁	警察施設	庁舎等(単位:施設数)	14,967	10,527	4,637	70%	44%	38%
		宿舍(単位:施設数)	5,136	4,289	1,668	84%	39%	38%
	交通安全施設	交通安全施設(信号機等)(単位:管理者数)	47	33	11	70%	33%	28%
	警察通信施設	警察通信施設(無線中継所)(単位:施設数)	576	576	576	100%	100%	100%
総務省	官庁施設	庁舎(単位:施設数)	23	20	20	87%	100%	100%
		宿舍(単位:施設数)	6	6	6	100%	100%	100%
	情報通信	情報通信関係施設(単位:ネットワーク)	7	7	7	100%	100%	100%
	郵便	直営郵便局(単位:局)	20,158	16,500	16,500	82%	100%	100%
	消防関係施設	消防庁舎(単位:消防本部数)	728	728	227	100%	31%	22%
法務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	941	936	934	99%	99%	99%
		宿舍(単位:施設数)	440	429	429	98%	100%	98%
外務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	80	80	80	100%	100%	83%
		宿舍(単位:施設数)	109	109	108	100%	99%	77%
財務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	791	764	764	97%	100%	100%
		宿舍(単位:施設数)	949	947	947	99%	100%	100%

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成29年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
文部科学省	学校施設	公立学校施設(単位:管理者数)	1,786	1,786	122	100%	7%	4%
		国立大学法人等施設(単位:管理者数)	91	91	9	100%	10%	4%
		公立大学等施設(単位:管理者数)	91	91	21	100%	23%	27%
	社会教育施設	社会体育施設(単位:管理者数)	1,928	1,928	262	100%	14%	10%
		文化会館等(単位:管理者数)	1,331	1,331	175	100%	13%	10%
		社会教育施設(社会体育施設及び文化会館等を除く)(単位:管理者数)	2,101	2,101	234	100%	11%	8%
	独立行政法人施設	独立行政法人施設(単位:管理者数)	16	16	1	100%	6%	6%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	8	8	8	100%	100%	100%
宿舍(単位:施設数)		20	20	20	100%	100%	100%	
厚生労働省	水道分野	上水道施設(単位:管理者数)	1,430	1,430	1,076	100%	75%	73%
	医療分野(公的医療機関)	病院(単位:施設数)	1,519	1,203	117	79%	10%	0%
	福祉分野(公立施設)	児童福祉施設等(単位:施設数)	14,056	12,143	2,758	86%	23%	17%
		保護施設(単位:施設数)	91	91	29	100%	32%	25%
		障害福祉施設等(単位:施設数)	2,123	1,821	429	86%	24%	22%
		老人福祉施設(単位:施設数)	2,693	2,370	509	88%	21%	12%
	雇用分野	職業能力開発短期大学校等(単位:施設数)	118	118	7	100%	6%	0%
	年金分野	年金事務所(単位:施設数)	289	289	289	100%	100%	100%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	721	711	702	99%	99%	92%
		宿舍(単位:施設数)	197	127	116	64%	91%	76%
農林水産省	農業水利施設 (受益面積100ha以上の基幹水利施設)	ダム、調整池、ため池(単位:施設数)	885	760	516	86%	68%	64%
		頭首工(単位:施設数)	1,387	1,171	755	84%	64%	58%
		水路(単位:施設数)	9,844	8,727	5,915	89%	68%	60%
		用排水機場(単位:施設数)	2,492	2,145	1,700	86%	79%	71%
		施設機械等(単位:施設数)	950	788	525	83%	67%	61%
	農道	橋梁(橋長15m以上)及びトンネル(単位:施設数)	3,575	3,575	1,301	100%	36%	13%
	農業集落排水施設	管路施設、処理施設(単位:市町村数)	891	754	313	85%	42%	36%
	地すべり防止施設	抑止工、抑制工(単位:区域数)	1,974	1,897	395	96%	21%	8%
	海岸保全施設(農村振興局所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:地区海岸数)	1,803	1,109	285	62%	26%	9%
	治山	保全施設事業に係る施設、地すべり防止施設等(単位:地区数)	2,029	1,760	1,049	87%	60%	37%
	林道	橋梁(橋長4m以上)、トンネル及びその他重要な施設(単位:施設数)	36,911	36,911	12,049	100%	33%	22%
	漁港施設	外郭施設、係留施設、水域施設、輸送施設、漁港施設用地、漁港浄化施設(単位:漁港数)	2,637	2,637	2,112	100%	80%	70%
	漁場の施設	増殖場、養殖場(単位:施設数)	185	185	138	100%	75%	53%
	漁業集落環境施設	漁場集落排水施設(単位:施設数)	393	393	70	100%	18%	14%
	海岸保全施設(水産庁所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:地区海岸数)	3,067	2,438	802	79%	33%	11%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	1,037	436	388	42%	89%	-
		宿舍(単位:施設数)	280	226	197	81%	87%	-

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成29年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(③/①)	⑤計画策定率(③/②)	
経済産業省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	5	5	5	100%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	4	4	4	100%	100%	100%
	工業用水	工業用水道事業(単位:事業数)	154	154	60	100%	39%	31%
国土交通省※	道路	橋梁(橋長2m以上)(単位:団体数)	1,828	1,828	1,332	100%	73%	65%
		トンネル(単位:団体数)	714	714	260	100%	36%	26%
		大型の構造物(単位:団体数)	737	737	293	100%	40%	31%
	河川・ダム	主要な河川構造物(単位:施設数)	44,151	14,945	13,622	34%	91%	88%
		ダム(単位:施設数)	558	558	465	100%	83%	58%
	砂防	砂防設備(砂防堰堤・床固工等)、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設(単位:事業主体数)	90	90	80	100%	89%	80%
	海岸	堤防・護岸・胸壁等(単位:地区海岸数)	5,440	4,790	2,183	88%	46%	24%
	下水道	管路施設、処理施設、ポンプ施設(単位:事業者数)	1,472	1,472	1,024	100%	70%	43%
	港湾	係留施設(単位:施設数)	13,903	13,779	13,272	99%	96%	96%
		外郭施設(単位:施設数)	20,759	20,387	13,420	98%	66%	63%
		臨港交通施設(単位:施設数)	9,345	9,174	6,818	98%	74%	59%
		廃棄物埋立護岸(単位:施設数)	241	237	82	98%	35%	34%
		その他(水城施設、親柱施設、防波堤用固定施設、養魚施設、船舶取扱用施設、漁港、築地、広場、移動式旅客乗降用施設)(単位:施設数)	16,886	8,271	3,658	49%	44%	35%
	空港	空港土木施設(滑走路、誘導路、エプロン)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	109	109	109	100%	100%	100%
		空港土木施設(幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	109	80	80	73%	100%	98%
		空港機能施設(航空旅客の取扱施設)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	91	91	62	100%	68%	66%
	鉄道	鉄道(線路(橋梁、トンネル等構造物))(単位:事業者数)	187	187	187	100%	100%	100%
		軌道(線路建造物)(単位:事業者数)	33	33	33	100%	100%	100%
	自動車道	橋(単位:施設数)	92	92	66	100%	72%	16%
		トンネル(単位:施設数)	8	8	8	100%	100%	0%
		大型の構造物(門型標識等)(単位:事業者数)	23	23	15	100%	65%	32%
	航路標識	航路標識(灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等)(単位:施設数)	5,229	5,229	5,229	100%	100%	100%
	公園	都市公園(国営公園)(単位:公園数)	17	17	17	100%	100%	100%
		都市公園(単位:地方公共団体数)	712	712	659	100%	93%	90%
	住宅	公営住宅(単位:事業主体数)	1,696	1,696	1,510	100%	89%	89%
		UR賃貸住宅(単位:棟数)	15,693	15,693	15,693	100%	100%	100%
		公社賃貸住宅(単位:事業主体数)	11	11	11	100%	100%	100%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	2,868	1,474	1,450	51%	98%	91%
		宿舎(単位:施設数)	775	741	730	96%	99%	89%

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成29年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
環 境 省	廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設(単位:施設)	4,231	2,869	1,202	68%	42%	8%
		国立公園(単位:公園)	34	34	0	100%	0%	0%
	自然公園等施設	国民公園・墓苑(単位:公園等)	4	4	0	100%	0%	0%
		世界自然遺産関連施設(単位:遺産地帯)	4	2	0	50%	0%	0%
		野生生物関連施設(単位:施設)	42	18	0	43%	0%	0%
		生物多様性センター(単位:施設)	1	0	—	0%	—	—
		官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	238	154	149	65%	97%
		宿舍(単位:施設数)	42	18	12	43%	67%	25%
防 衛 省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	493	400	350	81%	88%	74%
		宿舍(単位:施設数)	589	429	316	73%	74%	53%
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	事務所(単位:施設数)	4	4	4	100%	100%	100%
	-	地方公共団体庁舎※2	地方公共団体庁舎(単位:施設数)	1,788	1,788	250	100%	14%

※国土交通省は平成29年3月31日時点

※2総務省調査による

## 都道府県別の個別施設計画策定状況調査(学校施設)

平成30年4月1日時点

都道府県名	学校施設														
	公立学校施設 (単位:管理者数)												公立大学施設 ※公立大学法人を除く (単位:管理者数)		
	都道府県域内管理者兼計 (①+②+③)			都道府県(①)			政令指定都市(②)			市区町村(③)			都道府県域内管理者兼計		
	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)
北海道	180	4	2.2%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	178	4	2.2%	2	1	50.0%
青森県	41	3	7.3%	1	0	0.0%	-	-	-	40	3	7.5%	-	-	-
岩手県	34	3	8.8%	1	0	0.0%	-	-	-	33	3	9.1%	-	-	-
宮城県	36	3	8.3%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	34	3	8.8%	-	-	-
秋田県	26	5	19.2%	1	1	100.0%	-	-	-	25	4	16.0%	-	-	-
山形県	36	2	5.6%	1	0	0.0%	-	-	-	35	2	5.7%	-	-	-
福島県	58	3	5.2%	1	0	0.0%	-	-	-	57	3	5.3%	-	-	-
茨城県	45	3	6.7%	1	0	0.0%	-	-	-	44	3	6.8%	1	0	0.0%
栃木県	26	2	7.7%	1	1	100.0%	-	-	-	25	1	4.0%	-	-	-
群馬県	36	4	11.1%	1	1	100.0%	-	-	-	35	3	8.6%	-	-	-
埼玉県	64	7	10.9%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	62	6	9.7%	-	-	-
千葉県	55	6	10.9%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	53	5	9.4%	1	1	100.0%
東京都	63	7	11.1%	1	0	0.0%	-	-	-	62	7	11.3%	-	-	-
神奈川県	34	4	11.8%	1	0	0.0%	3	2	66.7%	30	2	6.7%	1	1	100.0%
新潟県	31	2	6.5%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	29	1	3.4%	-	-	-
富山県	16	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	15	0	0.0%	-	-	-
石川県	20	1	5.0%	1	1	100.0%	-	-	-	19	0	0.0%	-	-	-
福井県	18	3	16.7%	1	0	0.0%	-	-	-	17	3	17.6%	-	-	-
山梨県	28	2	7.1%	1	0	0.0%	-	-	-	27	2	7.4%	1	0	0.0%
長野県	78	5	6.4%	1	0	0.0%	-	-	-	77	5	6.5%	1	0	0.0%
岐阜県	43	2	4.7%	1	1	100.0%	-	-	-	42	1	2.4%	2	1	50.0%
静岡県	36	2	5.6%	1	1	100.0%	2	1	50.0%	33	0	0.0%	-	-	-
愛知県	55	8	14.5%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	53	7	13.2%	-	-	-
三重県	30	1	3.3%	1	0	0.0%	-	-	-	29	1	3.4%	1	0	0.0%
滋賀県	20	2	10.0%	1	1	100.0%	-	-	-	19	1	5.3%	-	-	-
京都府	27	1	3.7%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	25	0	0.0%	-	-	-
大阪府	44	3	6.8%	1	1	100.0%	2	1	50.0%	41	1	2.4%	-	-	-
兵庫県	42	3	7.1%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	40	2	5.0%	1	0	0.0%
奈良県	40	2	5.0%	1	0	0.0%	-	-	-	39	2	5.1%	-	-	-
和歌山県	31	1	3.2%	1	0	0.0%	-	-	-	30	1	3.3%	-	-	-
鳥取県	20	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	19	0	0.0%	-	-	-
島根県	20	1	5.0%	1	1	100.0%	-	-	-	19	0	0.0%	-	-	-
岡山県	28	2	7.1%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	26	1	3.8%	1	0	0.0%
広島県	24	3	12.5%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	22	2	9.1%	1	0	0.0%
山口県	20	2	10.0%	1	0	0.0%	-	-	-	19	2	10.5%	-	-	-
徳島県	25	2	8.0%	1	1	100.0%	-	-	-	24	1	4.2%	-	-	-
香川県	18	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	17	0	0.0%	1	1	100.0%
愛媛県	21	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	20	0	0.0%	-	-	-
高知県	35	1	2.9%	1	1	100.0%	-	-	-	34	0	0.0%	-	-	-
福岡県	61	7	11.5%	1	1	100.0%	2	1	50.0%	58	5	8.6%	-	-	-
佐賀県	21	2	9.5%	1	0	0.0%	-	-	-	20	2	10.0%	-	-	-
長崎県	22	4	18.2%	1	0	0.0%	-	-	-	21	4	19.0%	-	-	-
熊本県	46	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	44	0	0.0%	-	-	-
大分県	19	3	15.8%	1	1	100.0%	-	-	-	18	2	11.1%	-	-	-
宮崎県	27	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	26	0	0.0%	-	-	-
鹿児島県	44	1	2.3%	1	1	100.0%	-	-	-	43	0	0.0%	1	1	100.0%
沖縄県	42	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	41	0	0.0%	1	0	0.0%
合計	1786	122	6.8%	47	18	38.3%	20	9	45.0%	1719	95	5.5%	16	6	37.5%

# 都道府県別の個別施設計画策定状況調査(社会体育施設)

平成30年4月1日時点

都道府県名	社会教育施設											
	社会体育施設 (単位:管理者数)											
	都道府県域内管理者兼計 (①+②+③)			都道府県(①)			政令指定都市(②)			市区町村(③) ※一部事務組合等を含む		
	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)
北海道	186	29	15.6%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	184	29	15.8%
青森県	40	1	2.5%	1	1	100.0%	-	-	-	39	0	0.0%
岩手県	35	7	20.0%	1	0	0.0%	-	-	-	34	7	20.6%
宮城県	40	2	5.0%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	38	1	2.6%
秋田県	34	10	29.4%	1	1	100.0%	-	-	-	33	9	27.3%
山形県	38	11	28.9%	2	0	0.0%	-	-	-	36	11	30.6%
福島県	66	6	9.1%	1	0	0.0%	-	-	-	65	6	9.2%
茨城県	50	4	8.0%	2	1	50.0%	-	-	-	48	3	6.3%
栃木県	30	8	26.7%	2	2	100.0%	-	-	-	28	6	21.4%
群馬県	39	2	5.1%	1	1	100.0%	-	-	-	38	1	2.6%
埼玉県	69	11	15.9%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	67	9	13.4%
千葉県	66	9	13.6%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	63	7	11.1%
東京都	59	18	30.5%	1	0	0.0%	-	-	-	58	18	31.0%
神奈川県	39	12	30.8%	1	1	100.0%	4	1	25.0%	34	10	29.4%
新潟県	32	4	12.5%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	30	3	10.0%
富山県	19	2	10.5%	1	0	0.0%	-	-	-	18	2	11.1%
石川県	23	2	8.7%	1	0	0.0%	-	-	-	22	2	9.1%
福井県	22	6	27.3%	1	0	0.0%	-	-	-	21	6	28.6%
山梨県	31	2	6.5%	2	1	50.0%	-	-	-	29	1	3.4%
長野県	87	8	9.2%	2	1	50.0%	-	-	-	85	7	8.2%
岐阜県	44	5	11.4%	1	1	100.0%	-	-	-	43	4	9.3%
静岡県	35	3	8.6%	1	0	0.0%	2	1	50.0%	32	2	6.3%
愛知県	60	11	18.3%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	58	11	19.0%
三重県	32	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	31	0	0.0%
滋賀県	22	1	4.5%	1	1	100.0%	-	-	-	21	0	0.0%
京都府	28	4	14.3%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	26	3	11.5%
大阪府	47	4	8.5%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	44	4	9.1%
兵庫県	49	10	20.4%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	46	8	17.4%
奈良県	45	8	17.8%	1	0	0.0%	-	-	-	44	8	18.2%
和歌山県	34	1	2.9%	2	0	0.0%	-	-	-	32	1	3.1%
鳥取県	23	3	13.0%	1	1	100.0%	-	-	-	22	2	9.1%
島根県	25	2	8.0%	2	2	100.0%	-	-	-	23	0	0.0%
岡山県	30	2	6.7%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	27	2	7.4%
広島県	26	3	11.5%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	23	3	13.0%
山口県	23	2	8.7%	1	0	0.0%	-	-	-	22	2	9.1%
徳島県	25	2	8.0%	1	0	0.0%	-	-	-	24	2	8.3%
香川県	18	2	11.1%	1	1	100.0%	-	-	-	17	1	5.9%
愛媛県	23	2	8.7%	1	0	0.0%	-	-	-	22	2	9.1%
高知県	34	6	17.6%	1	1	100.0%	-	-	-	33	5	15.2%
福岡県	70	11	15.7%	3	0	0.0%	3	3	100.0%	64	8	12.5%
佐賀県	21	3	14.3%	1	1	100.0%	-	-	-	20	2	10.0%
長崎県	26	4	15.4%	1	0	0.0%	-	-	-	25	4	16.0%
熊本県	51	3	5.9%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	48	2	4.2%
大分県	20	3	15.0%	2	2	100.0%	-	-	-	18	1	5.6%
宮崎県	28	0	0.0%	2	0	0.0%	-	-	-	26	0	0.0%
鹿児島県	47	12	25.5%	1	1	100.0%	-	-	-	46	11	23.9%
沖縄県	37	1	2.7%	1	1	100.0%	-	-	-	36	0	0.0%
合計	1928	262	13.6%	62	27	43.5%	23	9	39.1%	1843	226	12.3%



# 都道府県別の個別施設計画策定状況調査(文化会館等)

平成30年4月1日時点

都道府県名	社会教育施設											
	文化会館等 (単位:管理者数)											
	都道府県域内管理者集計 (①+②+③)			都道府県(①)			政令指定都市(②)			市区町村(③) ※一部事務組合等を含む		
	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)
北海道	76	12	15.8%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	74	11	14.9%
青森県	26	0	0.0%	-	-	-	-	-	-	26	0	0.0%
岩手県	26	7	26.9%	1	0	0.0%	-	-	-	25	7	28.0%
宮城県	24	4	16.7%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	22	3	13.6%
秋田県	23	10	43.5%	1	0	0.0%	-	-	-	22	10	45.5%
山形県	25	5	20.0%	1	0	0.0%	-	-	-	24	5	20.8%
福島県	38	2	5.3%	1	0	0.0%	-	-	-	37	2	5.4%
茨城県	29	2	6.9%	1	0	0.0%	-	-	-	28	2	7.1%
栃木県	19	5	26.3%	1	1	100.0%	-	-	-	18	4	22.2%
群馬県	27	2	7.4%	1	1	100.0%	-	-	-	26	1	3.8%
埼玉県	56	8	14.3%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	54	6	11.1%
千葉県	38	5	13.2%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	36	4	11.1%
東京都	53	17	32.1%	1	1	100.0%	-	-	-	52	16	30.8%
神奈川県	27	6	22.2%	1	0	0.0%	3	1	33.3%	23	5	21.7%
新潟県	26	5	19.2%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	24	3	12.5%
富山県	15	1	6.7%	1	0	0.0%	-	-	-	14	1	7.1%
石川県	17	2	11.8%	1	0	0.0%	-	-	-	16	2	12.5%
福井県	18	1	5.6%	1	0	0.0%	-	-	-	17	1	5.9%
山梨県	25	3	12.0%	1	0	0.0%	-	-	-	24	3	12.5%
長野県	60	3	5.0%	1	0	0.0%	-	-	-	59	3	5.1%
岐阜県	38	4	10.5%	1	1	100.0%	-	-	-	37	3	8.1%
静岡県	30	3	10.0%	1	0	0.0%	2	1	50.0%	27	2	7.4%
愛知県	49	6	12.2%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	47	6	12.8%
三重県	21	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	20	0	0.0%
滋賀県	18	4	22.2%	1	1	100.0%	-	-	-	17	3	17.6%
京都府	17	2	11.8%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	15	1	6.7%
大阪府	41	5	12.2%	1	0	0.0%	3	0	0.0%	37	5	13.5%
兵庫県	42	12	28.6%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	40	11	27.5%
奈良県	34	1	2.9%	1	0	0.0%	-	-	-	33	1	3.0%
和歌山県	18	1	5.6%	1	0	0.0%	-	-	-	17	1	5.9%
鳥取県	10	4	40.0%	1	1	100.0%	-	-	-	9	3	33.3%
島根県	17	1	5.9%	1	1	100.0%	-	-	-	16	0	0.0%
岡山県	24	2	8.3%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	21	2	9.5%
広島県	24	1	4.2%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	22	1	4.5%
山口県	22	2	9.1%	2	0	0.0%	-	-	-	20	2	10.0%
徳島県	15	1	6.7%	1	0	0.0%	-	-	-	14	1	7.1%
香川県	17	1	5.9%	1	1	100.0%	-	-	-	16	0	0.0%
愛媛県	18	1	5.6%	1	0	0.0%	-	-	-	17	1	5.9%
高知県	23	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	22	0	0.0%
福岡県	49	6	12.2%	1	0	0.0%	2	1	50.0%	46	5	10.9%
佐賀県	17	1	5.9%	-	-	-	-	-	-	17	1	5.9%
長崎県	24	4	16.7%	1	0	0.0%	-	-	-	23	4	17.4%
熊本県	27	3	11.1%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	25	2	8.0%
大分県	14	4	28.6%	2	2	100.0%	-	-	-	12	2	16.7%
宮崎県	20	1	5.0%	1	0	0.0%	-	-	-	19	1	5.3%
鹿児島県	36	4	11.1%	1	1	100.0%	-	-	-	35	3	8.6%
沖縄県	18	1	5.6%	1	0	0.0%	-	-	-	17	1	5.9%
合計	1331	175	13.1%	47	17	36.2%	22	7	31.8%	1262	151	12.0%

# 都道府県別の個別施設計画策定状況調査(社会教育施設)

平成30年4月1日時点

社会教育施設												
社会教育施設(社会体育施設及び文化会館等を除く) (単位:管理者数)												
都道府県名	都道府県域内管理者兼計 (①+②+③)			都道府県(①)			政令指定都市(②)			市区町村(③) ※一部事務組合等を含む		
	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)
北海道	204	25	12.3%	1	1	100.0%	3	0	0.0%	200	24	12.0%
青森県	46	3	6.5%	2	2	-	-	-	-	44	1	2.3%
岩手県	40	7	17.5%	1	0	0.0%	-	-	-	39	7	17.9%
宮城県	42	5	11.9%	2	0	0.0%	2	2	100.0%	38	3	7.9%
秋田県	36	10	27.8%	1	1	100.0%	-	-	-	35	9	25.7%
山形県	41	5	12.2%	2	0	0.0%	-	-	-	39	5	12.8%
福島県	75	8	10.7%	1	0	0.0%	-	-	-	74	8	10.8%
茨城県	51	3	5.9%	2	0	0.0%	-	-	-	49	3	6.1%
栃木県	29	8	27.6%	1	1	100.0%	-	-	-	28	7	25.0%
群馬県	38	5	13.2%	2	2	100.0%	-	-	-	36	3	8.3%
埼玉県	77	14	18.2%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	75	13	17.3%
千葉県	67	9	13.4%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	65	8	12.3%
東京都	73	18	24.7%	1	0	0.0%	-	-	-	72	18	25.0%
神奈川県	45	9	20.0%	2	0	0.0%	6	2	33.3%	37	7	18.9%
新潟県	36	7	19.4%	2	0	0.0%	1	1	100.0%	33	6	18.2%
富山県	21	2	9.5%	2	0	0.0%	-	-	-	19	2	10.5%
石川県	27	2	7.4%	1	0	0.0%	-	-	-	26	2	7.7%
福井県	21	4	19.0%	1	0	0.0%	-	-	-	20	4	20.0%
山梨県	33	2	6.1%	2	0	0.0%	-	-	-	31	2	6.5%
長野県	84	2	2.4%	2	0	0.0%	-	-	-	82	2	2.4%
岐阜県	51	5	9.8%	1	1	100.0%	-	-	-	50	4	8.0%
静岡県	42	4	9.5%	2	0	0.0%	3	2	66.7%	37	2	5.4%
愛知県	69	7	10.1%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	66	7	10.6%
三重県	38	6	15.8%	2	0	0.0%	-	-	-	36	6	16.7%
滋賀県	23	3	13.0%	1	0	0.0%	-	-	-	22	3	13.6%
京都府	30	2	6.7%	2	0	0.0%	2	2	100.0%	26	0	0.0%
大阪府	55	5	9.1%	2	0	0.0%	3	0	0.0%	50	5	10.0%
兵庫県	54	10	18.5%	2	2	100.0%	2	0	0.0%	50	8	16.0%
奈良県	45	5	11.1%	2	0	0.0%	-	-	-	43	5	11.6%
和歌山県	38	3	7.9%	2	0	0.0%	-	-	-	36	3	8.3%
鳥取県	23	4	17.4%	1	0	0.0%	-	-	-	22	4	18.2%
島根県	28	2	7.1%	1	1	100.0%	-	-	-	27	1	3.7%
岡山県	34	1	2.9%	2	1	50.0%	2	0	0.0%	30	0	0.0%
広島県	31	1	3.2%	2	0	0.0%	2	0	0.0%	27	1	3.7%
山口県	26	2	7.7%	1	0	0.0%	-	-	-	25	2	8.0%
徳島県	27	1	3.7%	1	0	0.0%	-	-	-	26	1	3.8%
香川県	21	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	20	0	0.0%
愛媛県	26	0	0.0%	2	0	0.0%	-	-	-	24	0	0.0%
高知県	42	1	2.4%	2	0	0.0%	-	-	-	40	1	2.5%
福岡県	73	8	11.0%	1	0	0.0%	4	2	50.0%	68	6	8.8%
佐賀県	24	5	20.8%	1	0	-	-	-	-	23	5	21.7%
長崎県	26	2	7.7%	1	0	0.0%	-	-	-	25	2	8.0%
熊本県	50	4	8.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	47	4	8.5%
大分県	22	3	13.6%	2	2	100.0%	-	-	-	20	1	5.0%
宮崎県	29	0	0.0%	1	0	0.0%	-	-	-	28	0	0.0%
鹿児島県	48	2	4.2%	1	1	100.0%	-	-	-	47	1	2.1%
沖縄県	40	0	0.0%	2	0	0.0%	-	-	-	38	0	0.0%
合計	2101	234	11.1%	70	16	22.9%	36	12	33.3%	1995	206	10.3%